

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の債券及び市場価格のあるものについては、時価評価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却

固定資産の減価償却については、法人税法の規定に従い有形固定資産のうちの建物、及び無形固定資産のうちのソフトウェアについては定額法、構築物及び建物付属設備等については定率法により償却した。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・税法基準により算出した繰入限度額内の額を計上している。

退職給付引当金・・・当期末退職給与の自己都合要支給に相当する額から、中小企業退職金共済事業負担退職金を控除した額を計上している。

賞与引当金・・・賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	22,000,000	0	0	22,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	177,733,550	68,026,986	75,230,882	170,529,654
減価償却引当資産	36,328,529	5,000,000	0	41,328,529
小 計	214,062,079	73,026,986	75,230,882	211,858,183
合 計	236,062,079	73,026,986	75,230,882	233,858,183

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	—	(10,000,000)	—
定期預金	12,000,000	—	(12,000,000)	—
小 計	22,000,000	—	(22,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	170,529,654	—	—	(170,529,654)
減価償却引当資産	41,328,529	—	(41,328,529)	—
小 計	211,858,183	—	(41,328,529)	(170,529,654)
合 計	233,858,183	—	(63,328,529)	(170,529,654)

5. 担保に供している資産
該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,869,077	△ 28,779,034	18,090,043
建物付属設備	40,977,070	△ 39,535,277	1,441,793
構築物	6,430,153	△ 6,331,460	98,693
工具器具備品	359,691,700	△ 337,723,402	21,968,298
合 計	453,968,000	△ 412,369,173	41,598,827

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
公社債投資信託	10,000,000	10,002,000	2,000
第159回利付国庫債券	49,686,642	49,310,000	-376,642
合 計	59,686,642	59,312,000	-374,642

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額の内訳

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定先端大型研究施設利用促進交付金	0	874,454,948	874,454,948	0
合 計	0	874,454,948	874,454,948	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。